

## 1 リノベーションまちづくり

- まちなかの道路や歩道等の公共空間と店舗の境目は、市民にとって意味がない。これからのまちづくりでは、公共単独で高度成長期のような箱物を造るのではなく、パブリックマインドを持つ民間に公共の一翼を担ってもらおうという考え方が重要になってくる
- 官と民が連携して民間の投資をどう引き込むかがポイントとなってくる
- 民間側は「税金を払っているから何でもやってくれ」という受益者型の市民ではなく、パブリックなマインド、企画力や経営力を持ち、お金を稼いで税金をきちんと払う人たちのイメージ
- それを迎える公務員の側は、民間にパブリックマインドを持たせて上手に稼がせる。つまりスピード感があり、部署間の横断についてフレキシビリティがあり、お金のセンスもある人たちのイメージ
- パブリックマインドを持った企業や人材を育てるため、リノベーションスクールに参加してもらって、参加者に社会の変化はマーケットの変化であり、ビジネスチャンスだと伝えていく
- 柳ヶ瀬のリノベーションについて、最初に民間だけで自立してやろうという動きが出てきたところを高く評価している。今後は、公共の今ある資産、或いは新たな公共施設など、行政が関与しなければならないケースについて、民間がどのような形で参加して一緒につくっていくかがポイントとなる
- 柳ヶ瀬のリノベーションは、どのストリートや街区で、官或いは民間重点の取組みをどう配置していくのかという「設計図」が必要なフェーズに移りつつある。その際、このエリアをどう変えるかという近未来のビジョンを議論することが重要で、行政は設計図をまとめる役割、議論などの場を設ける役割を担い、民間はパブリックマインドを持ち、責任を持って意見を述べていく
- 大事なものは、若い方に参加してもらうこと。彼らに未来の岐阜のまちについて議論してもらえるようになれば、本物になっていく

## 2 防災

- まちづくりにしても防災にしても、従来の人材や仕組みでは回っていかないので、寄り添い支えていく伴走型を採用するとよく、そこに企業が入る「業助」があると望ましい。企業には、地域の一員として関わることを期待したい
- 企業にとって従業員、社員は経営資源として重要であり、彼らが被災すると業務の継続に影響があるので、経営者には、まずそこから始めたいというモチベーションがある筈。その後、社員は自分の家族を巻き込んで波及していく
- 岐阜県が河川に危機管理型水位計を設置しており、岐阜市内にもある。現在はウェブで計測結果を見られるが、その先の活用はまだこれから。また、水防団や消防団の若い人たちはLINE等を使っているが、自主防災隊ではまだ電話でやり取り等をしている。デジタルは便利なツールだということを皆で共有しながら、デジタルが得意な企業や若い世代に改善してもらえるとよい
- ただ、企業が地域防災にかかるデジタルのデバインド補完や利活用促進に取り組むためにはインセンティブが必要。岐阜市のアダプト・プログラムで、道路清掃や環境保全が行われているが、そこに地域防災を追記してインセンティブのある仕組みをつくれれば企業も参加しやすいのではないか
- 地域の中小企業は儲けるよりも地域や社会に貢献したいという思いを持っている。BCPを策定していない中小企業は多いので、業助の担い手になってもらえそうな企業に市独自のアワード、認証を与えるのも効果的

- よいまちが継続することは地域の企業の継続に繋がるので、企業に防災に取り組んでもらうには、取組みを評価してあげるとよい
- 例えば入札の際に加点があってもよいのではないか

### 3 スマートシティ

- FIWAREと呼ばれるプラットフォームづくりに主眼を置くのではなく、さまざまなデータや分野に跨って新しいビジネスが生まれることを大事にするとよい
- FIWAREの次は、よりパーソナライズされた、1人1人に合った行政サービスを提供するプラットフォームづくりが求められる
- 防災で言うと、私は今ここにいるからここに逃げればよいとか、交通で言うと、1人1人の位置情報を基に、私はここに行きたいと言えば最適な交通手段が提供されるとか、健康で言うと、自分の健康データに合わせた公的な給付や医療サービスを受けられるなど
- スピード感を持ってスマートシティの取組みを進めるためには、体制や人材が重要。高松市では、ICT推進室を設置し、「スマートシティたかまつ」を市の施策の3本柱の1つとして掲げ、内外にアピールしてきた。その結果、とりあえず何かに使ってみようとか、こんなICTサービスがあるといったマインドセットができた
- 高松市のスーパーシティ準備チームは、公募で若い人を14人集めたが、市役所の中で次の担い手を育てていく狙いもある
- 高松市では、実際にモデル地域の企業や社員に、住民として取り組んでみないかと声かけをしたところ、人が集まり、自分から教材を作って教えるという方も出てきた。こうした取組みを将来、全地域に広げようとしたら、例えばデジタル民生委員のような立場を与えることも考えてはどうか。新しい住民が多くて隣が誰か分からない地域ではビジネス的にやったほうがよいが、昔ながらのまちではそれではうまくいかないだろうから使い分けも必要
- 儲かるからという観点だけではうまくいかない

### 4 ポストコロナを見据えたまちづくり

- テレワークが普及し、自動運転開発が進む中で、今後、コンパクト・アンド・ネットワークの都市政策をどうするのかを検証する必要があるのではないかと出てくるのではないかと。コンパクト化を止めれば行政のコストは増えていく。その分、市民の幸せが高まればよいかもしれない
- これからは行政課題の解決に積極的に民間に関わってもらおうオープン・ソーシャル・イノベーションが必要で、リノベーションまちづくりなどの取組みも活かしながら、兎に角ここに来れば官民の対話ができるという場があるといい
- 閉校後の学校活用は非常に重要。たとえ学校は閉まっても、学校を拠点として、卒業生や学校に関係した人たちの記憶がずっと残っている。学校、特に小学校区ごとに人々が交流するコミュニティがある。学校区を地域やコミュニティが存続するための単位と考えて、そこで、子どもさんから年輩の方までの交流がきちんと行われることを考えてはどうか
- その際、そこで地域の産業がきちんとした形で継続性を保つとともに、人が育っていくようになれば、素晴らしい岐阜市になる
- デジタルデバイド対策は、現下の状況では必要だが、中長期的には、デジタルを使える高齢者ばかりになるので、対策の必要性が無くなることもあり得るのではないかと
- 本日の共通キーワードは、「パブリックマインドを持った人材や企業を巻き込んで育てていくこと」とまとめられる

(以上)